26 B 11 ①, ② (25 H 31) (26 B 151) (26 B 022) (26 B 121) (25 H 05)

## 特許分報

特 許 出 願 公 告 昭 44 — 2719 公告 昭 44. 2. 4

(全6頁)

安定なポリオレフイン組成物の製造法

特 願 昭 41-4223 出 願 日 昭 41.1.25

発 明 者 中塚和夫

大竹市小方町鞍掛1760

同 井手文雄

大竹市西栄2の5の7.

同 伊藤一男

大竹市小方町黒川54

同 中川修

大竹市小方町黒川36

同 川上彰一

大竹市西栄2の4

出 願 人 三菱レイヨン株式会社

東京都中央区京橋2の8

代 表 者 清水喜三郎

代 理 人 弁理士 田村武敏

## 発明の詳細な説明

本発明は、光、熱、酸素等に対するポリオレフ インの優れた安定化方法に関するものである。

一般に、ポリオレフイン特にポリエチレン、ポリプロピレンはすぐれた機械的性質を有しているので、繊維、フイルムその他の成形品として極めて有用なものであるが、反面加工時の熱酸化により、或いは製品として実用に供した場合、光、熱等により着色したり、劣化したりするなどの大き

\*な欠点を有しているために、その実用性が著しく 阻害されている現状である。

従つて、従来からこれらの劣化現象を防止するために種々の方法が提案されており、例えば繊維の場合にはポリオレフインにあらかじめ適当な抗酸化剤、パーオキサイド分解剤、光安定剤等を添加して繊維化する方法が行なわれているが、この方法の場合に用いられる従来公知の安定剤の多くは各種処理、例えば熱水処理、加熱蒸熱処理、精練あるいはドライクリーニング処理などによって繊維中から逃散ないし溶出して永久的安定性が確保できないという致命的な欠点があるのである。

そこで、本発明者等は、上述のような現状に鑑み、これらの欠点を改良するために、特にポリオレフイン成形物から安定剤が逃散ないし溶出しないポリオレフインの安定化法について鋭意研究中のところ、本発明に到達したものである。

すなわち、本発明は、ポリオレフインに対してまずカルボキシル基を有する単量体の少なくとも1種をグラフトせしめ、ついで得られたグラフトポリオレフインにさらに一般式:

$$R_1 - S - A - CH_2 - CH - CH_2$$

(但し、式中R1 は炭素数1以上の直鎖乃至分岐のあるアルキル基、アリール基、アラルキル基または複素環式基、Aは一CH2 一C一〇一、

0

O-、-CH<sub>2</sub> -CH<sub>2</sub> CH<sub>2</sub> -O-または-CH<sub>2</sub> -CH-CH<sub>2</sub> -O-、あるいは存在しない)で CH<sub>3</sub>

示される化合物の少なくとも1種と一般式:

$$\begin{array}{c}
R_2 \\
HO \\
R_3
\end{array} = B - CH_2 - CH - CH_2 \qquad (11)$$

(但し、式中 $R_2$ 、 $R_3$  はいずれか一方が水素または両方とも $C_1$   $\sim C_1$  8 のアルキル基、Bは一

とも1種とを反応せしめることを特徴とするポリ

オレフイン安定化方法を要旨とする第1の発明と、上述のグラフトポリプロピレンに上記一般式(I)並びに一般式(I)で示される化合物のそれぞれの少なくとも1種を反応せしめた系に、さらに未変性ポリオレフインを混合せしめることを特徴とするポリオレフインの安定化法を要旨とする第2の発明とからなり、本発明の安定化方法によると上記グラフトポリオレフインと上記一般式(I)並びに一般式(I)で示される化合物の反応により同一分子

R3 は前記一般式の場合と同じ)が共有せしめられるポリオレフィンの性能を何ら低下させることなく安定性を向上せしめるとともに製造時の熱処理、精練、ドライクリーニング処理などによつても安定性の低下がほとんど認められない安定なポリオレフィンが簡易に得られるのである。

本発明の場合は、まずポリエチレン、ポリプロ ピレン、ポリプテン、ポリー3-メチルブテン-1、ポリー4ーメチルペンテン―1、などのよう なポリオレフインに対してカルボキシル基を有す る単量体の少なくとも1種をグラフトせしめるの であるが、この場合のカルボキシル基を有する単 量体としては、例えばアクリル酸、メタクリル 酸、エタクリル酸、イタコン酸、マレイン酸、フマ ル酸およびこれらジカルボン酸のモノエステル、 例えばマレイン酸水素メチル、ファル酸水素メチ ル、フマル酸水素エチル、およびマレイン酸無水 物等があげられ、これらの単量体は単独でグラフ ト重合せしめるかあるいは他のビニル単量体、例 えばスチレン、メチルアクリレート、エチルアク リレート、メチルメタクリレート、ピニルアセ テート等と併用し混成グラフト重合せしめること によつてポリオレフインに 導入せしめる の で あ

上述したようなカルボキシル基を有する単量体をポリオレフインにグラフトせしめる方法としては、特に限定されるものではなく、通常の方法例えばポリオレフインを上記単量体と共存せしめた共存系にラジカル重合開始剤を作用させるかあるいはこの共存系に電離性放射線を照射することによつてグラフトを行なわしめる方法やポリオレフィンをあらかじめ酸素、過酸化物、オゾンまたは電離性放射線によつて活性化して後単量体と接触

でせしめることによつてグラフトを行なわしめる方 法等をそのまま採用することができるのである。

次に、上述のようにして得られたグラフトポリ オレフインに、さらに一般式(I)並びに一般式(II)で 表わされ化合物のそれぞれの 少なくとも 1 種 を 同時に又は二段的に反応せしめるのであるが、こ の場合の該化合物を具体的に例示すると、一般式 (I)に該当するものとしては例えば1-メチルチオ -2, 3-x + y -2 -22, 3-エポキシプロパン、1-プロピルチオー 2, 3-エポキシプロパン、1-イソプロピルチ オー2, 3-エポキシプロパン、1-ブチルチオ -2, 3-エポキシプロパン、1-イソブチルチ オー2、3-エポキシプロパン、1-第3級ブチ ルチオー2, 3-エポキシプロパン、1-ペンチ ルチオー2, 3-エポキシプロパン、1-ヘキシ ルチオー2,3-エポキシプロパン、1-ヘブチル チオー2、3ーエポキシプロパン、1ーオクチル チオー2, 3-エポキシプロパン、1ーデシルチ オー2, 3ーエポキシプロパン、1ードデシルチ オー2, 3ーエポキシプロパン、1ーテトラデシ ルチオー2, 3-エポキシプロパン、1-ヘキサ デシルチオー2, 3-エポキシプロパン、1-オ クタデシルチオー2, 3-エポキシプロパン、1 -フェニルチオー2, 3-エポキシプロパン、1ーベンジルチオー2, 3-エポキシプロパン、1 ーシクロヘキシルチオー2、3ーエポキシプロパ ン、1ーベンゾチアゾリル-2, 3-エポキシプ ロパン、3-ブチルチオプロピルグリシジルエー テル、2-メチル-3-ブチルチオプロピルグリ シジルエーテル、3ードデシルチオプロピルグリ シジルエーテル、2-メチル-3-ドデシルチオ プロピルグリシジルエーテル、3-フエニルチオ プロピルグリシジルエーテル、2-メチル-3-フエニルチオプロピルグリシジルエーテル、3-ベンジルチオプロピルグリシジルエーテル、2-メチル-3-ベンジルチオプロピルグリシジルエ ーテル、3-ベンゾチアゾリルチオプロピルグリ シジルエーテル、ブチルチオエチルグリシジルエ ーテル、ドデ シル チオエチルグリシジルエーテ ル、フェニルチオエチルグリシジルエーテル、ベ ンジルチオエチルグリシジルエーテル、ベンゾチ アゾリルチオエチルグリシジルエーテル、メチル チオ酢酸グリシジル、 ブチルチオ酢酸グ リ シ ジ ル、ドデシルチオ酢酸グリシジル、フエニルチオ 酢酸グリシジル、ベンジルチオ酢酸グリシジル、 シクロヘキシルチオ酢酸グリシジル、ベンゾチア

ゾリルチオ酢酸グリシジル、3-メチルチオプロ ピオン酸グリシジル、2―メチル―3―メチルチ オプロピオン酸グリシジル、3―ブチルチオプロ ピオン酸グリシジル、2-メチル-3-ブチルチ オプロピオン酸グリシジル、3―ドデシルチオプ ロピオン酸グリシジル、2-メチル-3-ドデシ ルチオプロピオン酸グリシジル、3-フェニルチ オプロピオン酸グリシジル、2-メチル-3-ブ エニルチオプロピオン酸グリシジル、3-ベンジ ルチオプロピオン酸グリシジル、2―メチル―3 --ベンジルチオプロピオン酸グリシジル、 3--シ クロヘキシルチオプロピオン酸グリシジル、2― メチルー3-シクロヘキシルチオプロピオン酸グ リシジル、3-ベンゾチアゾリルチオプロピオン 酸グリシジル、2―メチル―3―ベンゾチアゾリ ルチオプロピオン酸グリシジル、等があげられ、 一般式(II)に該当するものとしては、例えば2-第 3級プチルー4-(2, 3-エポキシプロポキシ) フエノール、3―第3級プチル―4―(2,3― エポキシプロポキシ)フエノール、2一第3級ア ミルー4ー(2, 3ーエポキシプロポキシ)フエ ノール、3-第3級アミル-4-(2, 3-エポ キシプロポキシ)フエノール、2一第3級ヘキシ  $\nu - 4 - (2, 3 - x + y )$  フェノ ール、3-第3級ヘキシル-4-(2, 3-エポ キシプロポキシ)フエノール、2一第3級オクチ ルー4ー(2, 3ーエポキシプロポキシ)フエノ ール、3一第3級オクチル―4―(2, 3―エポ キシプロポキシ)フエノール、2一第3級ブチル -6-x+v-4-(2, 3-x+2)シ)フエノール、2-6-ジ第3級プチル-4-(2, 3-エポキシプロポキシ) フエノール、2 一第3級オクチル―6―メチル―4―(2, 3― エポキシプロポキシ) フエノール、2一第3級ブ チル--5-メチル--4-(2, 3-エポキシプロ ポキシ) フエノール、2―第3級オクチル―5― メチルー4-(2, 3-エポキシプロポキシ)フ エノール、3一第3級プチルー4一ヒドロキシ安 息香酸グリシジル、3,5-ジ第3級ブチル-4 ―ヒドロキシ安息香酸グリシジル、3―第3級ブ チルー6-メチルー6-4-ヒドロキシ安息香酸 グリシジル、3―第3級オクチル―5―メチル― 4-ヒドロキシ安息香酸グリシジル、3-第3級 ブチルー5ーエチルー4ーヒドロキシ安息香酸グ リシジル、2-(3-第3級ブチル-4-ヒドロ キシフエニル) 酢酸グリシジル、2-(3,5-ジ第3級プチル―4―ヒドロキシフエニル)酢酸・

グリシジル、2―(3―第3級ブチル―6―メチ ルー4-ヒドロキシフエニル) 酢酸グリシジル、 2-(3-第3級ブチル-5-エチル-4-ヒド ロキシフエニル) 酢酸グリシジル、2- (3-第 3級オクチル-5-メチル-4-ヒドロキシフェ ニル)酢酸グリシジル、3-(3-第3級ブチル ―4―ヒドロキシフエニル) プロピオン酸グリシ ジル、3-(3,5-ジ第3級ブチル-4-ヒド ロキシフエニル) プロピオン酸グリシジル、3-(3-第3級ブチルー6-メチルー4-ヒドロキ シフエニル) プロピオン酸グリシジル、3--(3 一第3級ブチル―5―エチル―4―ヒドロキシフ エニル)プロピオン酸グリシジル、3-(3-第 3級オクチル―5―メチル―4―ヒドロキシフエ ニル)プロピオン酸グリシジル、4-(3-第3 級ブチル―4―ヒドロキシフエニル) 酪酸グリシ ジル、4-(3,5-ジ第3級ブチル-4-ヒド ロキシフエニル) 酪酸グリシジル、4-(3-第 3級ブチル--6-メチル--4-ヒドロキシフエニ ル) 酪酸グリシジル、4-(3-第3級ブチル-5-エチル-4-ヒドロキシフエニル) 酪酸グリ シジル、4-(3-第3級オクチル-5-メチル ー4ーヒドロキシフエニル) 酪酸グリシジル等が あげられる。

上記グラフトポリオレフインに上記一般式(I)並びに一般式(II)で示される化合物を反応せしめる場合の反応条件としては、80~300℃の温度で接触させることが必要であり、この際適当な稀釈剤例えばキシレン、トルエン、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホオキシド等を用いるようにしてもよい。

なお、上述のようにして得られるポリオレフイン反応生成物中における一般式(I)並びに一般式(I)で示される化合物の付加の割合は、上記グラフトポリオレフイン中のカルボキシル基の90~10%が一般式(I)で示される化合物と付加し、10~90%が一般式(I)で示される化合物と付加するのが好ましい。

本発明における第1の発明の場合は、前記グラフトポリオレフインに前述の一般式(I)並びに一般式(I)で示される化合物のそれぞれの少なくとも1種を反応させることによつてポリオレフインの有する前述したような本質的な欠点を改良せしめたポリオレフインの安定化方法であり、その作用機構についてはいまだ充分明らかでないが一般市販の安定剤を単に混合するのに比較して本発明の場合は上記一般式(I)並びに一般式(II)で示される安定

剤が化学的結合によりグラフトポリオレフインに 導入されているため溶剤に対する溶解性ないし逃 散性がなく、そのため製造時の熱処理、精練、ド ライクリーニング処理などによる安定剤の脱落の ない安定なポリオレフインになるものと思料され るのである。

なお、第1の発明の場合、グラフトポリオレフイン中に分岐ポリマーとして含まれる前記カルボキシル基を有する単量体の含有率としては0.1~30重量%の範囲が適当であり、特に0.5~20重量%の範囲が好ましい。

第2の発明は第1の発明と同様の方法によつて 得られた系にさらに未変性ポリオレフインを混合 せしめるようにすることによつて安定なポリオレ フインを得るようにしたものであり、この場合 クラフトポリオレフイン中における分岐ポリマー の含有率及び一般式(I)、(II)で示されるそれぞれる 化合物の付加率は未変成ポリオレフインによるが 釈の程度に応じて調節することが必要であるし、 この製造法は操作が簡易に遂行できるので工業的 となまりオレフインが安価に得られるという 一大利点をも期待できるのである。

なお、本発明の安定化方法により得られるポリオレフインには、他の公知のパーオキサイド分解剤、紫外線吸収剤、及び酸化チタン等のッヤ消剤、染色性改良、その他の目的のための添加剤を混合するようにしても何ら差しつかえなく、この場合の公知の安定剤、添加剤等は通常の方法例えばブレンダー、ミキサー、ニーダー、ロール等により容易に混合せしめることができるのである。

以上説明したように、本発明のポリオレフインの安定化方法によると、前記グラフトポリオレフィンと前記一般式(I)並びに一般式(II)で示される化合物との間の独得の作用により強固な化学結合が形成され同一分子内に一S一結合並びに

式の場合と同じ)が共有されるのでポリオレフインの性能を何ら低下させることなく安定性を向上せしめると共に、製造時の熱処理、精練、ドライクリーニング処理などによる脱落のない安定なポリオレフインが簡易に得られるので、本発明の出現は斯業の今後の発展に大きく貢献するもので

ある。

以下、具体的な実施例により本発明をさらに詳細に説明する。

なお、 実施例中の 部はすべて 重量部の 意である。

## 実施例 1

(A):ポリプロピレン粉末を空気中110℃で3時間加熱することによつて過酸化し、ハイドロパーオキサイドを0・05%生成せしめた。

この過酸化ポリプロピレン300部に,メタクリル酸25部およびメタノール500部を重量釜に仕込み,窒素下で80℃で8時間重合を行つた。

反応終了後混合物を 大量の メタノール 中に 注ぎ濾別し、残渣をメタノールでよく洗滌し、 最後に 滅圧乾燥したと ころ、 得られた グラフトポリプロピレン中のメタクリル酸の含有率は 4.7 重量%であつた。

上述のようにして得られたグラフトポリプロピレン40部と1一ドデシルチオー2,3一エポキシプロパン0・1部および3ー(3,5一ジ第3級ブチルー4ーヒドロキシフエニル)プロピオン酸グリシジル0・1部とを混練機中200℃で20分間混練した。

次いで270℃で溶融紡糸し,130℃で延伸して原糸を得た。この原糸をテトラクロルエチレン中浴比1:50で32℃20分間処理してドライクリーニング処理糸を得た。

- (B): 上記(A)の場合で得られたグラフトポリプロピレン40部と3一ブチルチオプロピオン酸グリシジル0・1部および2一第3級ブチルー4ー(2,3一エポキシプロポキシ)フエノール0・1部を混練機中200℃で20分間混練し、ついで(A)の場合と同様にして原糸、ドライクリーニング処理糸を得た。
- (C):比較例として未変性ポリプロピレンに公知の安定剤 "Ionol" (シエル社製:主成分2,6-ジー第3級ブチルー4ーメチルフエノール)0・25重量%および "DLTDP" (ACC社製:主成分ジードデシルー3,3'ーチオジプロピオネート)0・25重量%を添加し、(A)の場合と同様にして原糸、ドライクリーニング処理糸を得た。

次に、これらの試料について1 4 0 ℃の熱風乾燥機中で加速劣化試験を行なつたところ、劣化開始時間(hr)について第1表のような結果が得られた。

	第 1	表
試料番号	原糸	ドライクリーニ グ処理糸
(A)	8 6	7 9
(B)	9 3	8 7
(C)	1 3 7	3 1
安定剤なし	2	2

上述の第1表の結果よりしても、本発明の方法に 従つて得られた(A)および(B)試料の場合は従来の安 定剤添加の場合に比して脱落がなく優れた永久的 安定性が附与されていることが明瞭に確認できた。 実施例 2

実施例1と同様の方法によつて得られた過酸化ポリプロピレン300部にメタクリル酸30部、スチレン70部およびメタノール500部を一緒にして重合釜に仕込み、窒素下80℃で8時間重合を行つた。

反応終了後混合物を大量のメタノール中に注ぎ、濾別し、残渣をメタノールおよびジメチルホルムアミドで洗滌し最後に滅圧乾燥せしめたところ、得られたグラフトポリプロピレン中のスチレンーメタクリル酸の含有率は14.5重量%であり、また分析の結果メタクリル酸の含有率は6.8重量%であつた。

このようにして得られたグラフトポリプロピレン40部と2一第3級ブチル—4—(2,3—エポキシプロポキシ)フエノール3・5部およびドデシルチオグリシジルエーテル4・8部を200℃で20分間混練して反応生成物を得た。

この反応生成物の赤外線吸収スペクトルには波数  $910\,\mathrm{cm}^{-1}$  のエポキシ基の 吸収は 消失し、新たに  $3500\,\mathrm{cm}^{-1}$  の水酸基にもとづく 吸収が 認められた。

このようにして得られた反応生成物を未変性ポリプロピレンで20倍に稀釈し、270℃で溶融 紡糸し、130℃で延伸して原糸を得た。

この原糸をテトラクロルエチレン中浴比1:5 0で、32℃20分間処理してドライクリーニング処理糸を得た。

つぎに、これらの試料について140℃の熱風 乾燥機中で加速劣化試験を行つたところ、劣化開 始時間(hr)について第2表のような結果が得 られた。

この結果からしても、グラフトポリプロピレン中のカルボキシル基を、前述した一般式(I)および一般式(II)の化合物と反応せしめて得られた反応生成物を未変性ポリプロピレン稀釈して用いても従来の安定剤の場合に比して脱落がなく、優れた永久的安定性が附与されることが認められた。 特許請求の範囲

1 ポリオレフインに対してまずカルボキシル基を有する単量体の少なくとも1種をグラフトせしめ、ついで得られたグラフトポリオレフインにさらに一般式:R<sub>1</sub>-S-A-CH<sub>2</sub>-CH-CH<sub>2</sub>

(但し、式中R1 は炭素数1以上の直鎖乃至分岐のあるアルキル基、アリール基、アラルキル基または複素環式基、Aは一CH2 一C一O一、一C

で示される化合物の少なくとも1種と一般式:

 $CH_3$ 

 $R_2$ 、 $R_3$  はいずれか一方が水素または両方とも  $C_1 \sim C_{1.8}$  のアルキル基、BはOー、O

$$O-$$
,  $-CH_2$   $-C-O-$ ,  $-CH_2$   $-CH_2$   $-C$ 

O一)で示される化合分の少なくとも1種とを反応せしめることを特徴とするポリオレフインの安定化方法。

2 ポリオレフインに対してまずカルボキシル基を有する単量体の少なくとも1種をグラフトせしめ、ついで得られたグラフトポリオレフインにさらに一般式:R<sub>1</sub>-S-A-CH<sub>2</sub>-CH-CH<sub>2</sub>

(但し式中R1 は 炭素数 1 以上の 直鎖乃至分岐のあるアルキル基、アリール基、アラルキル基または 複素環式基、Aは - CH2 - C-O-、-C
- O - CH2 - CH- C-O - CH3 O - CH3 O - CH2 - CH2 - CH-O - CH3 O - CH3 - CH3 - CH3 - CH3 - CH4 - CH2 - CH2 - CH2 - CH2 - CH2 - CH3 - CH3

い) で示される 化合物の少なくとも1種と 一般